［貸借対照表注記］

１．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額		12,336,190,219円
２．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		1,202,590,413円
３．決算日における債務保証の総額		268,324,154円
４．担保提供資産及び対応する債務　担保に供している資産　土地		9,168,390,000円
建物		9,211,210,375円
対応する債務　長期借入金		12,982,352,000円

５．ＰＦＩにより施設の整備を行い、施設部分を貸借対照表に計上した事業における、当該ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額は、次のとおりです。

なお、サービス部分の対価として支払うべき金額は、将来の物価変動に対応して改定されます。

⑴　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額	13,342,126円
⑵　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額	213,512,516円

６．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	53,793,865,399円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	43,879,747,530円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	9,914,117,869円
⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	1,411,641,750円
⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	733,879,369円
⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	176,615,777円
	12,236,254,765円

［損益計算書注記］

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,997,154,613円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,203,066,210円
当期総利益に与える影響額（差引き）	794,088,403円

［キャッシュ・フロー計算書注記］

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金（貸借対照表）	15,288,515,699円
うち定期預金等	△ 5,531,342,257円
資金期末残高（差引き）	9,757,173,442円

２．重要な非資金取引

現物寄附の受入れによる資産の取得	287,689,379円
資産除去債務の計上	3,803,330円

３．科学研究費助成事業等の記載方法

科学研究費助成事業等は、預り金の増減として純額表示しています。

［国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記］

Ⅰ．業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	68,796,366,231円	
⑵　（控除）自己収入等	△ 46,552,345,229円	
業務費用合計		22,244,021,002円
Ⅱ．資本剰余金を減額したコスト等		1,835,911,942円
Ⅲ．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8,384,124円	
政府出資の機会費用	1,473,854,299円	1,482,238,423円
Ⅳ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		25,562,171,367円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

地方公共団体の条例等に基づき算定しています。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しています。

（単位：円）

	期首	期末
政府出資金	56,264,102,627	56,264,102,627
資本剰余金	67,872,278,609	69,141,541,210
減価償却相当累計額	△ 60,032,575,939	△ 62,016,934,614
減損損失相当累計額	△ 95,072,450	△ 6,162,450
利息費用相当累計額	△ 14,938,058	△ 15,739,141
除売却差額相当累計額	△ 1,048,505,175	△ 1,087,715,175
預り施設費	98,168,150	379,309,000
合　計	63,043,457,764	62,658,401,457

期首及び期末の平均金額	62,850,929,611円…①
利率（10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りによる）	2.345％…②
機会費用（①×②）	1,473,854,299円

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

該当ありません。

［固定資産の減損関係］

１．減損を認識した固定資産に関する事項

⑴　電話加入権

①　用途（電話回線）、種類（電話加入権）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（4,802,800円）

②　経緯（将来の使用計画が無く休止回線となっています。）

③　減損額（損失処理額　―、損益外処理額　―）

④　回収可能サービス価額が期末帳簿価額より高額のため、減損額は計上していません。